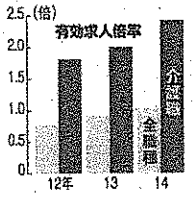
都会の介護職員不足 深刻

求人倍率 東京4・34倍、大阪2・77倍

特別養護老人ホーム（特養）などの介護職員不足が大都市を中心に深刻になっている。東京では特養のほぼ半数で職員が定数に満たず、新たな入居者の受け入れをやめたり部屋を一部閉鎖したりするところが出始めた。介護職員の有効求人倍率は全国平均で2倍を超えており、特養が職員を募ってもなり手が少ないという状況が広がりつつある。

東京都内で特養などを運営する社会福祉法人でつくる東京都高齢者福祉施設協議会は昨年12月、加盟法人が運営する特養445施設に職員の状況などを尋ねた。都内の特養の多くが対象になっている。

回答があった305施設のうち、それぞれが定めている職員の定数に満たないところが半数近い145施設あった。このなかには、国の基準で最低限必要とされる職員数にも満たないところも9施設あった。



介護職の有効求人倍率は2倍を超えた
厚生労働省まとめ。求職者1人に対する求人の数。継続して働く職員。毎年10月時点

特別養護老人ホームの職員数

国の基準では、利用者3人に対して介護職員（看護師も含む）1人が必要。この基準を下回ると、介護保険から支払われる介護報酬が3割カットされる。特養は介護職員が24時間いなければならないため、夜勤もある。国の基準を満たすだけの職員数では、夜勤の回数が多くなるなど職員の負担が重いと考える施設もある。このため、利用者2人に職員1人といった手厚めの職員配置を独自に定めている施設が多い。

どれだけ定数に足りていないかを聞いたところ、6割の87施設が「1～3人」で、約3割の44施設が「4～6人」だった。「10人以上」も4施設あった。

職員不足は利用者にも影響し始めている。職員が足りないため、部屋が空いても新たな入居者を受け入れないなどの対応をしている特養が9施設あり、このうち3施設は10～40部屋を閉鎖していた。

厚生労働省のまとめでは、昨年10月の介護職（継続して働く人）の有効求人倍率は全国で2・42倍になり、全職種（同）の1・02倍を大きく上回っている。この倍率は職を求める人1人あたりにどれだけ求人募集があるかを示しており、倍率が高いほど人手不足感が強い。

景気が上向いてほかの職種の雇用が増えたり給料が上がったりしている一方、介護職の平均月給はこの5年で約2％増の約22万円にとどまる。このため、求人は多いのに介護職離れが進んでいるとみられる。

介護職の倍率は、東京都が4・34倍、大阪府が2・77倍など大都市を中心に高い。東京都高齢者福祉施設協議会の田中雅英総務委員長は「高齢化が進んで特養のニーズは増える一方だが、介護職員の不足でサービスは低下している。このままでは都市部の介護が崩壊してしまう」と心配する。

報われぬ国 負担増の先に…

第3部 療養不安

退職続き 入居を停止

東京都心にある特別養護老人ホーム（特養）は、昨年9月から新たな入居者の受け入れをやめた。11月からは在宅で介護を受ける高齢者を一時的に預かるショートステイもやめた。施設長は「介護職員の相次ぐ退職と採用難のダブルパンチ。入居希望者は大勢いるのに申し訳ない」と話す。

「心も体も疲れ切り、もう続けられません」。一昨年秋、30～40代の職員3人が相次いで退職したのが職員不足の始まりだった。

この特養では入居者の定員約60人に対して常勤とパートなど約30人の職員がいた。3人がやめた穴をうめるために休日出勤が増えるなど負担が増すと、あとを追うように1人また1人とやめ、昨年夏までに10人余りが退職してしまった。

年収は勤続6～7年の常勤職員で450万円ほどだ。都内の特養でも高いほうだというが、職員を引き留められなかった。

都内などで五つの特養を持つ社会福祉法人は4月、東京23区内に六つ目の特養を開く予定だ。ところが、80人必要な職員がまだ約20人しか確保できていない。この法人の幹部は「集まった職員で対応できる利用者数に絞って部分開業するしかない」と嘆く。

地方も人手確保難航

介護職員不足は東京だけの問題ではない。

名古屋市内にあるデイサービス事業所は1月いっぱいで閉じる予定だ。長く事業所を管理してきた職員が60歳を機に退職することになったが、新しい管理者のなり手がいないからだ。職員はパートを含めて8人の小さな事業所だが、最近は職員を補充するのもままならない。経営者は「この2年ほどハローワークなどに求人を出してきたが、1人も採用できなかった」という。

自宅で暮らす高齢者にヘルパーを派遣する訪問介護事業所は、パートのヘルパーに頼ることが多い。地方都市でもヘルパーの確保が難しい例が出始めた。

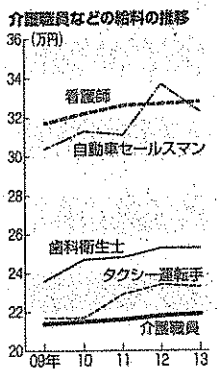
全国的に事業所を運営している訪問介護会社は今年春、徳島市と宮城県気仙沼市で隣接する事業所どうしを統合する。パート職員が管理者を務めてきたが、なり手がいなくなった。

介護で働く人が加入する日本介護クラフトユニオンの染川朗事務局長は「全国の職場で施設の一部閉鎖などが広がっている。今後は、介護保険料を払うことに疑問を持つ人が出る心配がある」と話す。

（本田靖明、松浦新）

ご意見をメール（keizai@asahi.com）でお寄せください。

低賃金 改善なるか



7月時点の残業代などを含む月給の平均。厚生労働省まとめ

介護職の有効求人倍率

		有効求人倍率
全職種	平均	1.02
介護職	平均	2.42
全国	道	1.76
北海	県	1.64
青森	県	1.71
岩手	県	2.56
宮城	県	1.35
秋田	県	2.12
山形	県	2.82
福島	県	2.88
茨城	県	2.02
栃木	県	2.53
群馬	県	2.45
埼玉	県	3.04
千葉	県	4.34
東京	都	2.76
神奈川	県	2.00
新潟	県	2.99
富山	県	2.47
石川	県	2.33
福井	県	1.91
山梨	県	1.95
長野	県	3.50
岐阜	県	2.91
静岡	県	3.96
愛知	県	2.63
三重	県	1.93
滋賀	県	2.34
京都	府	2.77
大阪	府	2.53
兵庫	県	2.88
奈良	県	1.82
和歌山	県	1.20
鳥取	県	1.49
島根	県	2.39
岡山	県	2.32
広島	県	2.13
山口	県	2.41
徳島	県	2.66
香川	県	2.12
愛媛	県	1.41
高知	県	1.94
福岡	県	1.46
佐賀	県	1.37
長崎	県	1.66
熊本	県	1.27
大分	県	1.58
宮崎	県	1.34
鹿児島	県	1.29
沖縄	県	

厚生労働省まとめ。求職者1人に対する求人数を示す。パートも含む。継続して働く人が対象。2014年10月現在

都内にある福祉専門学校は今年度、介護福祉学科の定員40人に対して33人しか入学者がいなかった。定員割れは5年ぶりという。

「介護職はきつい仕事のイメージがあり、親も高校も生徒に勧めなくなっている」と学校長は話す。

日本介護福祉士養成施設協会によると、介護福祉士を養成する専門学校・専修学校は2008年度の434校をピークに13年度は378校まで減った。全国の総定員数に占める入学者数の割合は7割に満たず、学校の閉鎖も続いている。

東京都内にある社会福祉法人の役員は「都市部は介護以外の仕事が多く、ほかの職業のほうが給料が高いので人材の確保が難しい。だが、特養が給料を上げたくても、介護保険からの介護報酬が増えないと簡単には上げられない」と訴える。

しかし、政府は今春にも介護報酬を全体で2～3％下げる方針だ。財務省は、特養を運営する社会福祉法人が介護報酬をためこんでいるとして、報酬を下げても給料を上げられると主張する。

Y5
朝日